

中小企業あきた

- 1 全業種の中小企業・小規模事業者が対象！ 1
～平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス
新展開支援補助金」の公募を開始～
- 2 史上初！固定資産税での設備投資減税を創設 2
～平成28年度税制改正(中小企業・小規模事業者関係)の概要～

- 中小企業組合等支援施策情報 4
- 景況レポート1月分 6

- 話題の広場
中央会事業より 8
- アラカルト 9
- 支援団体活動レポート 10
- インフォメーション 10

3
MARCH.2016



TOPICS 1 全業種の中小企業・小規模事業者が対象！ ～平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス 新展開支援補助金」の公募を開始～

本会では、2月5日(金)より全業種の中小企業・小規模事業者を対象とした平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募を開始しました。

本補助金は、革新的なサービス・試作品の開発や生産プロセスの改善に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援するもので、2月18日(木)には秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において補助金公募説明会を開催し、県内の中小企業・小規模事業者など218名が出席しました。

説明会では、本会より補助事業の概要や『補助金事業計画書』の記載内容に関する留意点のほか、応募締切後の事業スケジュールなどについて詳細な説明を行った後、補助対象となる経費や応募締切後の審査基準、審査時の加点内容などを中心に、活発な質疑応答がなされました。

本会では、本補助金の秋田県地域事務局として申請受付等の一連の業務を行いますので、申請をお考えの方はどうぞご相談下さい。



[公募説明会の様子]

－平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の概要－

【補助対象者】

日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。

▶革新的サービス(一般型・小規模型・高度生産性向上型)

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年計画で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。

－高度生産性向上型のみ－

「IoT(※)等を用いた設備投資」を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。

▶ものづくり技術(一般型・小規模型・高度生産性向上型)

「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

－高度生産性向上型のみ－

「IoT(※)等を用いた設備投資」を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。

※「IoT(Internet of Things)」

本事業では、単に従来から行われている単独機械の自動化や工程内の生産管理ソフトの導入にとどまらず、複数の機械等がネット環境に接続され、そこから収集される各種の情報・データを活用して、①監視(モニタリング)、②保守(メンテナンスサービス)、③制御(コントロール)、④分析(アナライズ)のいずれかを行うことをIoTとします。

【補助対象経費・補助率・補助金額】

補 助 事 業		補助率	補助上限額 (下限額)
類 型	対象経費の区分		
一般型 [革新的サービス] [ものづくり技術]	機械装置費、技術導入費、運搬費 専門家経費	補助対象経費の 3分の2以内	1,000万円 (100万円)
小規模型 [革新的サービス] [ものづくり技術]	機械装置費、原材料費(※)、技術導入費 外注加工費(※)、委託費(※) 知的財産権等関連経費(※)、運搬費 専門家経費、クラウド利用費(※) (※=設備投資のみの場合は対象となりません)		500万円 (100万円)
高度生産性向上型 [革新的サービス] [ものづくり技術]	機械装置費、技術導入費、運搬費 専門家経費		3,000万円 (100万円)

【公募期間】 平成28年2月5日(金)～平成28年4月13日(水) [当日消印有効]

【申請書受付先・お問い合わせ先】 ものづくり補助金 秋田県地域事務局 ☎018-838-4716

－ものづくり補助金「成果事例集」を是非ご覧下さい！－

本会では、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金を活用し事業展開している企業の「成果事例集」を本会ホームページで紹介しています。是非ご覧下さい。

[本会ものづくり補助金 ホームページ]
<http://www.chuokai-akita.or.jp/27monozukuri/>



TOPICS 2 史上初!固定資産税での設備投資減税を創設 ～平成28年度税制改正 (中小企業・小規模事業者関係)の概要～

平成27年12月24日に、平成28年度税制改正の大綱が閣議決定されました。

本号では、中小企業・小規模事業者に関する平成28年度税制改正の概要についてお知らせ致します。

1 新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例 [新設]

- 中小企業が取得する新規の機械装置は、3年間、固定資産税を1/2に軽減する措置を創設。
- 史上初の固定資産税での設備投資減税。赤字中小企業にも大きな効果あり。

【支援対象】

- ▶ 中小企業者が新法の認定計画に基づき取得する新規の機械装置(新品)
- ▶ 生産性を高める機械装置が対象

※既存の設備投資減税(生産性向上設備投資減税)の支援要件(①160万円以上、②生産性1%向上(10年以内に販売開始)、③最新モデル)から、中小企業への配慮から、③最新モデル要件を除外。

【特 例】

- ▶ 固定資産税(税率1.4%)の課税標準を3年間1/2に軽減

[適用期限：平成30年度末までの投資]

② 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 [延長]

- マイナンバーや消費税複数税率対応で事務負担増が集中する中小企業を支援するため、適用対象者を見直した上で、適用期限を2年延長する。
 - ▶ 従業員1,000人以下の中小企業が、30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計額300万円を限度に全額損金算入(即時償却)できます。
 - ▶ 例えば、マイナンバー制度への対応のため、パソコンや金庫、ソフトウェアなどを取得した場合にも利用できます。

[適用期限：平成29年度末まで]

③ 中小法人の交際費課税の特例 [延長]

- 交際費は事業活動に不可欠な経費であり、販売促進手段に限られる中小法人を支援するため、適用期限を2年延長する。
 - ▶ 中小法人については、交際費等の800万円までの損金算入、又は接待飲食費の50%までの損金算入を選択適用することができます。

[適用期限：平成29年度末まで]

④ 法人実効税率の引下げ [拡充]

- 平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%まで税率引下げを決定。
- 財源は、経済に悪影響の少ないものに絞って対応。
 - <課税ベース拡大>
 - ① 減価償却方法の見直し
 - ▶ 今後新規に取得する建物附属設備・構築物の減価償却方法を、定額法に一本化する。
 - ② 生産性向上を促す設備等投資促進税制の縮減・廃止
 - ▶ 設備投資減税は、当初の期限通り、平成28年度に支援措置を縮減し、平成28年度末に廃止する。
 - ▶ 縮減・廃止期限を明確化することで、期限内の設備投資を強力に後押し。

[改正概要]

	現行	平成28年度	平成30年度
国の法人税率(中小法人)	23.9%	23.4%	23.2%
(参考)国・地方の法人実効税率 <標準税率ベース>	32.11%	29.97% (▲2.14%)	29.74% (▲2.37%)

⑤ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置 [拡充・延長]

- 産業競争力強化法に基づく「特定創業支援事業(※)」を受けた者への登録免許税軽減措置(資本金額の0.7%→0.35%)について、株式会社設立だけでなく、合名・合資・合同会社の設立にも利用できるように拡充
- 創業前の個人だけでなく、創業後5年未満の個人も本税制を利用できるよう拡充

※「特定創業支援事業」とは

創業時に必要となる「経営」「財務」「人材育成」「販路」の知識が身につく事業

(支援事例：創業塾、継続して行う個別相談支援、インキュベーション施設入居者への継続支援)

⑥ 地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度 [拡充]

- 免税の対象となる、一般物品の最低購入金額を「10,000円超」から「5,000円以上」に引き下げる。(これに合わせ、消耗品の最低購入金額を「5,000円超」から「5,000円以上」に引き下げる。)
- 商店街区内に所在するショッピングセンターの店舗が、商店街の組合員でなくとも、免税手続カウンターを活用し購入金額を合算することができる。

「あきた未来総合戦略」重点プロジェクトの概要

2月号でご紹介しました「あきた未来総合戦略」は、「人口減少の克服」と「秋田の創生」の実現のため、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組と数値目標を掲げています。

本号では、その中でも特に、新たな視点からアプローチする取組として基幹部分に位置づけている重点プロジェクトの概要についてご紹介します。

なお、詳細については、秋田県の公式ホームページ「美の国あきたネット」をご覧ください。

【ホームページ】 <http://www.pref.akita.lg.jp>

【お問い合わせ先】 秋田県企画振興部 総合政策課 ☎018-860-1217

■「基本目標1：産業振興による仕事づくり」に関連する重点プロジェクト

<p>① 航空機産業の振興と専門人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一貫工程を受注するための産業インフラ導入支援 ○ 特殊工程等に係る認証取得支援 ○ 工業系高校等への専門的カリキュラム導入など 	<p>② 新エネルギー産業の大規模展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 洋上風力発電の民間による事業化支援 ○ 風力発電事業者のメンテナンス拠点等の誘致など
<p>③ ICT専門人材育成と高度ICT企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業で工業高校生を受け入れて行う長期間の技術研修の実施 ○ 高度な技術力を持つICT企業の誘致 など 	<p>④ クールジャパン戦略に基づく幅広い県産品の輸出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田の「食」や伝統的工芸品の海外展開支援 ○ 海外で展開している店舗を活用した県産食材の提供と観光PR など
<p>⑤ 米依存農業からの脱却</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JA出資型農業法人等の育成 ○ 園芸メガ団地やネットワーク型団地等の整備 ○ 首都圏等におけるプロモーション活動の展開など 	<p>⑥ 「ウッドファーストあきた※」の推進による林業雇用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民運動等による県産材の需要の喚起・拡大 ○ 林業大学校等における人材育成 など <p>※ウッドファーストあきた：県産材を優先的に利用していこうとする取組</p>
<p>⑦ ICTの活用と外国人向けの新しい旅行プログラムの開発による海外からの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光・宿泊施設等へのWi-Fi導入支援、英語コンシェルジュの配置 ○ 海外の旅行サイトでの情報発信と旅行プログラムの開発 など 	<p>⑧ 秋田の将来を支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県立大学の学科再編による専門人材育成 ○ ビジネスの場面を想定したイングリッシュキャンプの実施 など

【主な重要業績評価指標(KPI)】

- | | |
|---|---|
| ○ 航空機産業の製造品出荷額
11億円(H26) → 54億円(H31) | ○ 風力発電の導入量
21万kW(H26) → 56万kW(H31) |
| ○ 情報関連産業の自社商品開発企業数
5社(H26) → 34社(H31) | ○ 海外展開に新たに取り組む企業数
43社(5か年分の累計) |
| ○ 主な園芸作物の販売額
13,470百万円(H26) → 21,600百万円(H31) | ○ 素材(丸太)生産量
1,030千 ^m (H23-25平均) → 1,380千 ^m (H31) |
| ○ 外国人延べ宿泊者数
41,510人(H26) → 100,000人(H31) | ○ 国際交流を実施している高校数(公立)
29校(H26) → 49校(H31) |

■「基本目標2：移住・定住対策」に関連する重点プロジェクト

① 移住者サポートの充実

- 市町村移住相談体制の強化、生活サポートメニューの充実
- 定住サポーターの養成、移住者間ネットワークの構築支援 など

② 市町村等と連携した空き家の利活用促進

- 不動産業界等と連携し、全県の活用可能な空き家情報を提供
- 空き家バンク未設置市町村への働きかけ強化、登録物件の拡大 など

③ 奨学金返還助成制度の創設

- 平成29年4月1日以降に県内就職する者(公務員等を除く。)に対し、奨学金返還額を助成
対象：新卒者及びAターン者
内容：④大卒は3年間、短大卒及び高校卒等は2年間、奨学金返還額の2/3を助成
⑤県が指定する特定業種の企業へ就職する大卒等には、上記の期間で奨学金返還額の10/10を助成

【主な重要業績評価指標(KPI)】

- 市町村定住サポーターの人数 25人(5か年分の累計)
- 空き家を活用して移住した世帯数 110世帯(5か年分の累計)
- 奨学金返還助成者数 2,200人(5か年分の累計)

■「基本目標3：少子化対策」に関連する重点プロジェクト

① 全国トップクラスの子育て助成制度

【保育料助成】

- 現行制度に加え、新たに第3子以降の子どもが生まれた場合、一定の所得制限の下で、第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成

【医療費助成】

- 助成対象を現行の「小学生まで」から「中学生まで」に拡大

② 子育て世帯に対する住宅支援

- 多子世帯の住宅や空き家取得後のリフォームを対象に、現行の住宅リフォーム制度(対象工事費の10%、限度額15万円の補助)の補助率・限度額を拡大

③ 多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設

- 子ども3人以上の多子世帯を対象とする新たな奨学金制度を創設

【主な重要業績評価指標(KPI)】

- 出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26) → 21%(H31)
- 子育てリフォーム件数 920件(5か年分の累計)

■「基本目標4：新たな地域社会の形成」に関連する重点プロジェクト

① 女性と若者の活躍推進

- 女性の活躍に向けた行動計画策定促進のためのポータルサイト、ハンドブックの作成
- 若者のネットワーク構築や自主的企画による地域活性化の取組への支援 など

② 高齢者が元気で活躍できる地域づくり

- 「秋田版CCRC構想」推進に向けた住み替えニーズ等の調査
- シンポジウムの開催、各地域でのCCRCの推進 など

【主な重要業績評価指標(KPI)】

- 女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数 200事業所(5か年分の累計)
- CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数 168世帯(5か年分の累計)

景況レポート

(1月分・情報連絡員80名)

業界全体の景況感が3ヶ月連続で後退

【概況(全体)】

1月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが10.0%(前回調査16.3%)、「悪化」が36.3%(同35.0%)で、業界全体のDI値は-26.3となり、前月調査と比較して7.6ポイント下回り、景況感は3ヶ月連続で後退し、平成27年4月以降で最低の水準となった。

また、全国及び東北・北海道ブロックとの比較では、本県の製造業のDI値は依然として上回っているが、新規受注の低迷等により前月比では大幅に落ち込んだ。また、非製造業も前月同様、暖冬による季節需要の減退等により低調に推移した。

【業界別の状況】

運輸業(トラック)では、前月に引き続き比較的好調な業況を維持した一方、食料品や鉄鋼・金属、サービス業、建設業などは前月に比べ景況感が後退した。特に、鉄鋼・金属はこれまで好調な受注状況であったが、ここに来て新規受注の確保に苦慮している。また、小売業や商店街では、前月に引き続き暖冬により冬物衣料を中心に季節商品の販売が低迷した。

なお、公共工事発注や住宅着工をはじめとする需要の低迷に加え、潜在的な人材不足など課題が山積しており、今後の業況の動向については、引き続き慎重に見極めていく必要がある。

<全国及び東北・北海道ブロックとの景況DIとの比較>

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-26.3	-28.7	-24.1
製造業	-18.8	-30.2	-25.7
非製造業	-31.3	-27.6	-23.1

<景況天気図>

項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業						
非製造業						

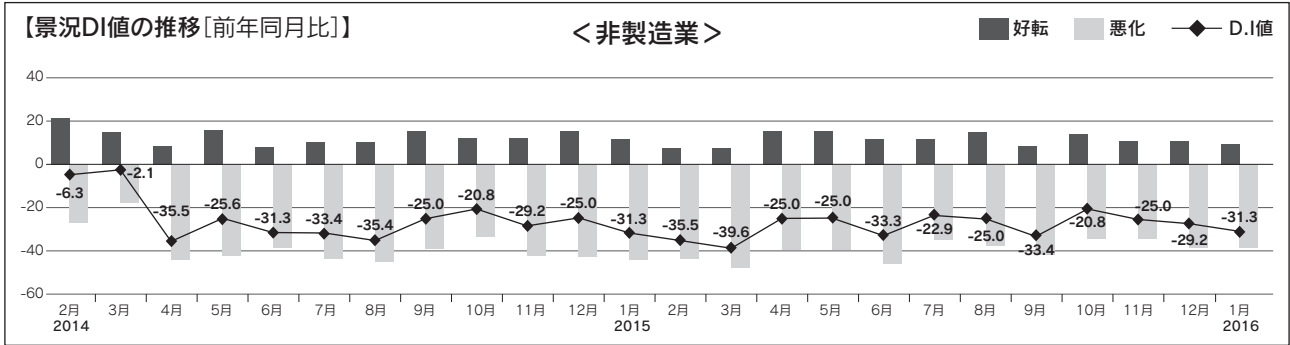
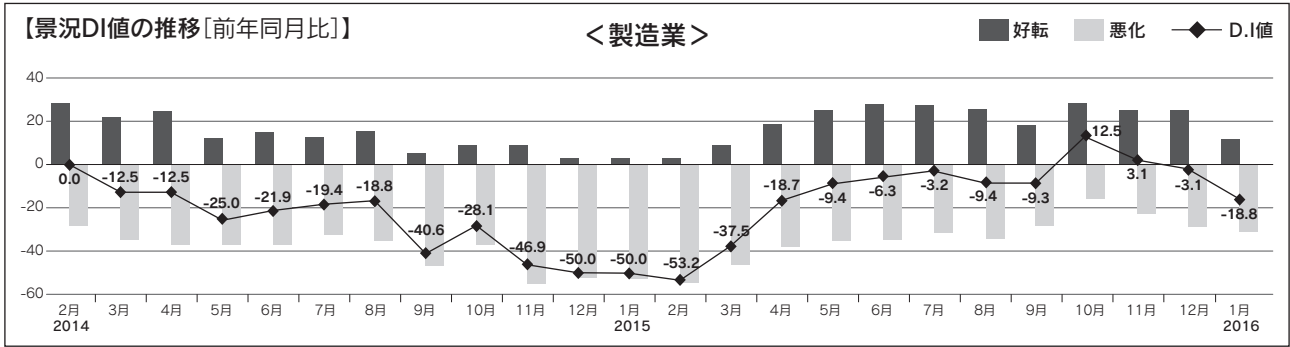
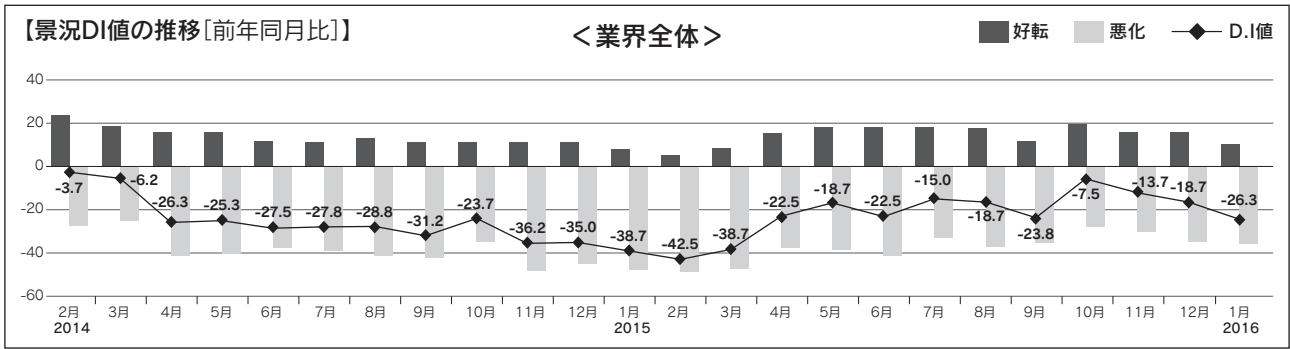
【凡例】
 快晴 30以上
 晴れ 10以上 30未満
 曇り △10以上 △30超 10未満 △10未満
 雨 △30以下
 雷雨
 【天気図の見方】
 前年同月のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ~製造業~

(回答数：32名 回答率：100%)

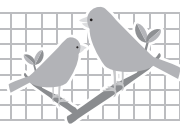
食料品 (製麺)	消費者の購買意欲の低下もあり、業績が低迷している企業が多い。また、大手企業が低価格商品を投入しており、県内企業は対応に苦慮している。
繊維工業 (ニット)	メイドインジャパンプーム等により国内生産回帰の動きが生じているため、組合員企業はいずれも3月から4月初旬の仕事を確認しており、フル稼働している。但し、暖冬の影響によりアパレル各社の店頭売上が不調なため、好調な受注状況がいつまで続くのか不安である。
繊維工業 (繊維製品)	暖冬の影響による在庫調整により、厳冬期用衣料などの発注数は減少傾向となっている。(中央地区)
木材・木製品 (プレカット)	1月の受注は、前年同月並みで推移した。なお、通期の加工坪数は前年を若干下回っているが、木材の販売等により業績はほぼ前年並みを維持できている。なお、2月は住宅関連需要が少ない時期のため、受注は低調に推移する見通しである。
木材・木製品 (家具建具)	秋田市新庁舎関連の受注があったため、1月から4月末までは、最近の低迷を払拭できる売上が見込まれる。但し、その後は反動減が予想され、受注確保が課題となってくる見通しである。
印刷	業況は、前年同月比で悪化している。依然として需要の低迷が続いているほか、低価格受注も改善されていない。(中央地区)
窯業・土石製品 (生コンクリート)	1月の出荷数量は、前年同月比66.7%、4月～1月の累計では前年比83.5%で推移した。今年度の出荷数量は650千㎡(前年比83.8%)前後と組合設立以来最少となる見通しであり、平成28年度は、今年度を更に下回る厳しい状況が予想される。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	1月は、見積依頼物件が極端に減少し、受注残が2月分までとなっている企業が多い。なお、新規の受注については企業によりバラツキが出てきており、今後の受注確保に不安を感じている。
一般機器 (金属加工)	1月の売上は、前年同月比ほぼ横這いで推移した。依然として短納期で利幅の小さい仕事が多いため、収益面では厳しい状況が続いている
その他の製造業 (曲げわっぱ)	業況は、総じて前年同月並みで推移した。なお、弁当箱は相変わらず人気があり、好調な販売が続いている。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

- | | |
|--------------------|--|
| 卸 売 業
(青 果) | 1月の売上は、前年同月比97%で推移した。昨年12月から今年1月中旬までの暖冬により野菜が大量に出荷されたため、価格が大幅に下落した。なお、1月下旬は西日本や北陸、関東地方での大雪によりキャベツ以外のほとんどの野菜が品薄となり、平年よりも2～3割程度高値となった。 |
| 小 売 業
(ポイントカード) | ガソリンや灯油が安値安定しているが、冬物の販売は不振であった。なお、組合員で高齢化による廃業が1件あった。(横手市) |
| 商 店 街 | 家電小売は前年同月比で売上が増加したが、酒類小売は日本酒の売上が低迷するなど、全体としては前年同月並みで推移した。(秋田市)
.....
少雪のため、冬物関連商品は相変わらず低調に推移した。(大館市) |
| サービ 業
(旅 行) | 1月の売上は、国内旅行は前年同月比86.0%、海外旅行は同101.7%と予想に反して国内旅行が低迷した。2～4月の受注も低調に推移しており、先行き不透明な状況にある。 |
| サービ 業
(タクシー) | 速報値では、前年同月比で運行回数が94.6%、運送収入が92.4%であり、1月後半の天候不順により若干の需要はあったが、全体としては回復に至っていない。 |
| 建 設 業
(一般建築) | 民間工事ではアベノミクスの効果が感じられず、官庁工事の発注も低調に推移したため、業況は前年同月比で悪化した。今後、国・県等の発注に期待している。 |
| 建 設 業
(電気工事) | 公共工事、民間工事ともに低調に推移しており、新築工事件数も減少傾向にある。なお、後継者育成や人材不足が深刻な課題となっている。(大仙市) |
| 運 輸 業
(トラック) | 会社によってバラツキはあるが、輸送量は全体として前年同月並みで推移した。なお、燃料価格が前年に比べて安値で推移しており、収益は好転している。(中央地区) |
| その他の非製造業
(砂利採取) | 前年同月比で業況に大きな変化はないが、降雪期を迎え工事に遅れが生じており、骨材の荷動きが鈍い状況となっている。(県南地区) |



中央会事業より

会計監査セミナーを県内3会場で開催

組合の会計監査は、一連の会計手続や組合が公表する財務諸表が適正に処理されたものか等を検討し、不正や虚偽の発生を未然に防ぐための重要な業務です。

そこで本会では、2月2日(火)の横手市を皮切りに、大館市、秋田市の3会場で「会計監査セミナー」を開催し、会員組合の役職員延べ55名が出席しました。

講師を務めた税理士法人RINGSの三浦昌貴税理士からは、監査の目的や監事の役割・責任のほか、会計監査を行う際の具体的手順や留意点について解説がなされ、「会計監査を実施する際は、決算書の数字から読み取れないことを予め調査することが大切である。例えば、『定款』では会計に関する内容も定められており、定款や総会・理事会議事録の事前確認など、監査実施前の予備調査も併せて行ってほしい。」とアドバイスがありました。



[セミナーの様子(秋田会場)]

—『監事監査の手引き』を是非ご活用下さい！—

本会では、組合における会計監査が円滑に実施できるよう、『監事監査の手引き』を作成しています。ご希望の方は、本会商業振興課までお問い合わせ下さい。

<内容> ▶監事監査の概要 ▶監査手順 ▶監査Q&A ▶会計監査チェックシート

[お問い合わせ先] 本会 商業振興課 ☎018-863-8701



決算書の分析で見えてくる「企業力」を学ぶ ～青年部研究会事業を開催～ (秋田県電機商業組合 青年部)

地域の家電販売店は、大手量販店の出店やインターネット等による通信販売が増加し、非常に厳しい経営を強いられており、今まで以上に経営者としてのスキルの向上が求められています。

そこで、昨年7月に設立した秋田県電機商業組合青年部(住谷達部長)では、企業の強みや弱みを決算書の分析により把握できる能力を習得するため、2月9日(火)、秋田市の「イヤタカ」において「第2回青年部研究会事業」を開催し、青年部員など15名が出席しました。

講師を務めたアーセプトコンサルティング株式会社の長谷川晃取締役からは、「企業力」を読み取る指標の一つとして、売上総利益(粗利益)の重要性について決算書の具体的な数字を交え説明があり、併せて「自社の売上総利益率(粗利率)の割合を高めていくための工夫が大切であり、企業経営の醍醐味でもある。」とアドバイスがあり、出席者は即座に実践できる内容を書き留め、真剣な表情で聞き入っていました。

当青年部では、今後も本会事業を活用した研修会の開催等を通じ、青年部活動の強化を図っていくこととしています。



[第2回事業の様子]

平成27年度情報連絡員会議を開催

本会では、会員組合役職員の中から、業種別・地域別に配慮しながら80名を情報連絡員として委嘱し、毎月寄せられる景況情報を「景況レポート」として取り纏め、本誌や本会ホームページを通じ情報提供を行っています。

2月23日(火)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、「平成27年度情報連絡員会議」を開催し、情報連絡員34名が出席しました。

第一部では、野見山浩平日本銀行秋田支店長より「内外の経済情勢と県内企業への期待」と題し講話が行われ、金融緩和施策による経済効果や、製品・サービスの高付加価値化、連携の推進等による県内企業の活性化への期待が述べられ、参加者は熱心に聴講しました。

また、第二部の意見交換では、情報連絡員より各業界における課題、補助金を活用した展示会出展やイベント実施の事例などが紹介されたほか、業種を超えた連携に向けた意見等も出され、有意義な情報交換の場となりました。

本会では、今後も情報連絡員を通じ県内各業界の景況を的確に捉え、会員組合・組合員企業に対し適切な支援を行ってまいります。



[講演する野見山支店長]

■新たな年の始まりを盛大に祝う ～平成28年新春講演会が開催～

(秋田県鐵構工業協同組合・一般社団法人秋田県溶接協会)

2月5日(金)、秋田市の「秋田ビューホテル」において秋田県鐵構工業協同組合(藤澤正義理事長)並びに一般社団法人秋田県溶接協会(戸田直人会長)の平成28年新春講演会が開催され、三浦廣巳秋田商工会議所会頭をはじめとする来賓や関係者など70名が出席し、本会からは伊藤邦夫専務理事が出席しました。

当日は、時事通信社特別解説委員の田崎史郎氏を講師に招き、『揺れ動く内外情勢とこれからの政治経済』をテーマに、田崎氏が長年の政治取材活動で培った確かな情報をもとに、政治家にまつわるエピソード等を交え、明瞭かつ分かり易い語り口で講演がなされ、大変有意義な講演会となりました。

引き続き、新年会が開催され、藤澤理事長による開宴挨拶に続き三浦会頭より祝辞が述べられた後、戸田会長の乾杯で宴に入り、終始親しく情報交換する場面が随所に見られ、新たな年の始まりを盛大に祝いました。



[新春講演会の様子]

■事業継続計画(BCP)の概念や策定手法を学ぶ

～実効性のある事業継続計画(BCP)策定手法セミナーが開催～

(協同組合秋田卸センター)

東日本大震災では、多くの企業が被災し業務が中断した一方で、緊急時の業務継続計画を事前に準備していた企業は、影響を最小限に食い止め早期復旧を果たしました。

このように、企業活動ではリスクマネジメントが重要であるため、協同組合秋田卸センター(桑原功理事長)では1月25日(月)、秋田市の「当センター会議室」において「実効性のある事業継続計画(BCP)策定手法セミナー」を開催し、組合員21名が出席しました。

当セミナーは、去る1月18日に秋田県並びに本会をはじめとする商工団体と保険会社により締結した「秋田県内の事業者に係る事業継続計画(BCP)策定支援に関する協定」を受け開催され、講師を務めた東京海上日動火災保険株式会社の中塚啓二郎次長からは、BCPの概念や策定の必要性などについて、具体的な想定シナリオを交え説明がなされ、「BCPを策定する際は、初めから完璧を求めず継続的に改善していくことが重要であり、策定の過程で自社の強み・弱みを把握し共有するだけでも企業にとって大きな前進となるため、積極的に取り組んでほしい。」とアドバイスされました。



[セミナーの様子]

当組合では、今後も組合員の企業経営力の向上を図るための支援や情報提供に努めていくこととしています。

■浄化槽の整備促進と適正な維持管理に関する研修会・創立50周年記念祝賀会が開催

(秋田県環境整備事業協同組合)

1月29日(金)、秋田市の「秋田ビューホテル」において秋田県環境整備事業協同組合(大塚勝栄理事長)の「浄化槽の整備促進と適正な維持管理に関する研修会」が開催され、嵯峨良章秋田県生活環境部次長をはじめとする来賓や関係機関、組合員など146名が出席しました。

研修会では、深井力秋田県建設部下水道課長による基調講演の後、公益財団法人秋田県総合保健事業団、全国環境整備事業協同組合連合会(全国環整連)による事例発表が行われ、汚水処理施設の早期概成と浄化槽整備の信頼性向上に向けて、当組合と関係機関との連携を一層強化していくことを確認しました。

当組合は、平成23年に秋田県と「災害時におけるし尿等の収集運搬に係る協定」を締結し、平成25年には全国環整連の第39回全国大会を本県で初めて開催する等、当業界の存在意義を高める取組に力を注いでいます。

なお、研修会終了後には創立50周年記念祝賀会が開催され、当組合富樫龍紀副理事長の乾杯で宴に入り、盛大に記念の年を祝いました。

当組合では、今後も様々な目的を設定し、継続して研修会を開催していくこととしています。



[研修会の様子]

支援団体活動レポート

中小企業組合発展への貢献を誓う！ ～創立40周年記念式典が開催～ (秋田県中小企業組合士会)

2月12日(金)、秋田市の「イヤタカ」において、秋田県中小企業組合士会(堀川深雪会長)の創立40周年記念式典が開催され、来賓や会員など47名出席の下、創立40周年の節目を盛大に祝いました。

記念式典では、「中小企業組合士行動指針」の斉唱が行われたほか、本会の発展に尽力された秋田ハイタク事業協同組合の高橋幸廣理事長に対し、堀川会長より感謝状が授与されました。その後、来賓を代表して猿橋進秋田県産業労働部産業政策課長並びに齊藤行正全国中小企業組合士協会連合会会長より、会員及び所属組合のさらなる発展を祈念する旨の祝辞が述べられ、記念式典は滞りなく終了しました。

また、記念講演会では、株式会社小松煙火工業の小松忠信代表取締役を講師に、大仙市の花火ブランドを活用したまちづくりの取組について、詳しくご紹介いただきました。

なお、記念講演会終了後の記念祝賀会では、丸山博志全国中小企業団体中央会振興部長より祝辞が述べられた後、秋田県中央会伊藤邦夫専務理事による乾杯のご発声で開宴し、終始和やかな雰囲気の中、随所で歓談の輪が見られ、最後は田中喜久男青森県中小企業組合士会会長による中締めが行われ、盛会裡に閉宴しました。



[記念式典の様子]



[感謝状授与:高橋幸廣理事長(右)]

佐藤弘幸会長を再任 ～平成28年度通常総会が開催～

(秋田県中小企業団体事務局協議会)

2月16日(火)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、秋田県中小企業団体事務局協議会(佐藤弘幸会長)の平成28年度通常総会が開催され、会員など23名が出席しました。

通常総会では、平成27年度事業報告書及び収支決算書が承認されたほか、平成28年度事業計画及び収支予算案など、全ての議案が満場一致をもって承認・可決されました。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、佐藤会長(秋田管工事業協同組合常務理事)が再任されました。

なお、通常総会に先立ち、昨年10月に開催した視察研修の報告会が行われ、視察内容や感想が発表されました。

当協議会では今年度、会員の資質向上を図るための研修会や事務局職員同士の交流促進を目的とした事務局交流親睦会の開催により、当協議会の活動を積極的にPRすることとしています。



[再任された佐藤弘幸会長]

インフォメーション

障害者の雇用拡大について(秋田県・秋田労働局)

1月22日(金)、秋田市の「秋田商工会議所会頭室」において、佐々木定男秋田県産業労働部長並びに森岡巨博秋田労働局職業安定部長より、本会をはじめとする経済5団体の代表に対し、障害者の雇用拡大について要請がありました。

秋田労働局が昨年11月に発表した本県の「障害者雇用状況」によると、今年度の障害者実雇用率は1.84%と3年連続で過去最高となったものの、法定雇用率の2.0%には届いていないことから、県内企業における障害者の雇用促進に向けた採用職域の拡大と求人提出が求められています。

本会会員組合及び組合員企業の皆様におかれましては、県内企業における法定雇用率の達成に向けて、障害者が一人でも多く県内に就職できるよう、特段のご理解とご協力をお願い致します。



[要望書を受け取る
本会伊藤邦夫専務理事(左)]

【お問い合わせ先】 秋田県産業労働部 雇用労働政策課 就業支援班 ☎018-860-2334

－平成28年度本会通常総会開催(予定日)のご案内－

【開催日時】 平成28年6月14日(火)午後3時より

【開催場所】 秋田市「秋田キャッスルホテル」(秋田市中通一丁目3-5)

※開催日は、4月以降に開催される理事会で正式に決定されます。

官公需適格組合

『カデル』

秋田管工事業協同組合

理事長 本 多 秀 文
副理事長 松 木 文 雄
" 太 田 博 之

秋田市山王臨海町3番18号

☎018(862)6161/FAX 018(824)5685



トワニー秋田

通商産業大臣認可50産第1784号
全日本葬祭業協同組合連合会加盟

秋田県葬祭業協同組合

〒014-0001 大仙市花館字常保寺91-3

TEL 0187-86-3530 FAX 0187-86-3531

ホームページ <http://www.towany.com>

葬祭・仏壇・仏具のご用命は
組合加盟店へどうぞ

株式会社 八幡平貨物

八幡平貨物整備工場

一般貨物輸送 長距離輸送 産業廃棄物収集運搬
クレーン作業(25tラフター 13tラフター ユニック車)
ダンプ 木材(生産・運搬)

〒018-5141 秋田県鹿角市八幡平字谷内下モ平116-12
TEL.0186-34-2011

相続・事業承継のご質問・ご相談を
お気軽にどうぞ!!

保険&リース
株式会社 北日本ベストサポート

〒010-0967
秋田市高陽幸町8番17号
TEL.018-883-1888
FAX.018-883-1822
URL <http://www.knbs.jp>

For Earth, For Life
Kubota

野菜と暮らそう。



まごころと技術でこたえる...

株式会社 秋田クボタ

〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel: 018-845-2121 Fax: 018-845-8600

全国中小企業団体中央会・日本商工会議所 会員の皆様へ

業務災害補償制度、取引信用保証制度

もしものために

生保・損保 (加入見直し)

引受保険会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社



AKITA HOKEN

保険と暮らしの相談センター

株式会社 アキタ保険

秋田市山王6丁目5-9

TEL.018-864-6921

FAX.018-864-6922

URL <http://akitahoken.co.jp>

SJNK15-04655 (2015.7.9作成)

もう一工夫して、新たな時代へ

千代田興業株式会社

代表取締役社長 藤澤正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反 170-49 TEL 018(864)6200(代)

建設事業部：秋田市川尻町字大川反 170-19 TEL 018(888)3666

URL：http://www.k-chiyoda.jp

安心リフォーム協議会
ANSHIN REFORM COUNCIL

第7回

春のリフォームフェア

◆日時：3月5日(土)・6日(日) 2日間
10:00~16:00

◆場所：秋田拠点センター・アルヴェ 1階
きらめき広場

主催：協同組合 安心リフォーム協議会/後援：秋田県、秋田市

無料相談コーナー・屋台コーナー

- 司法書士による、相続、名義変更等の不動産の登記相談
- 税理士による相続税、節税に関するご相談
- 秋田銀行の専門スタッフによる住宅ローンに関するご相談
- 秋田かやき協議会メンバーによる屋台も出店!!

超神ネイガールの握手撮影会(午後2時~)
ネイガークイズでネイガールと遊ぼう!

スギツキも
来るよ!

出 店：建設資材メーカー各社、会員各社、
金融機関各社、エネルギー供給メーカーによる
パネル展示、実演やリフォーム相談 他

その他：入場無料、メインステージにて各種催し、
アンケート回答で先着 50 人にベーカーイトラの
ラスクがもらえる
3/6(日)13:00 からリフォームの匠「瀬野和広」氏
による講演があります

リフォームするなら安心マークの協同組合安心リフォーム協議会で!

協同組合 安心リフォーム協議会

〒010-0921 秋田市大町2-6-29 ☎018-865-1411 ㊟018-874-9241



「ここで届ける、「三井生命 安心さぽーと」。

BESTパートナー
三井生命

ずっとぴったり
こたえる保険
バクトル X

3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険

「ずっとぴったりバクトル X」は、収入保障保険
特約 2014 を付加したバクトル X の呼称です。

万一の時の収入保障
一生涯の医療保障

詳しくは、「バクトル X 商品パンフレット」をご
覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概
要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「
ご契約のしおり-約款」を必ずご覧ください。

C-26-1050 (H27.1)

【秋田県中央会共済制度のお問い合わせは】

三井生命保険株式会社 秋田支社

〒010-0921 秋田県秋田市大町 1-3-8

http://www.mitsui-seimei.co.jp/

秋田営業部 TEL:018-863-1626

本荘支所 TEL:0184-23-2950

能代支所 TEL:0185-52-5351

大館営業部 TEL:0186-49-2459

大曲営業部 TEL:0187-62-1337

湯沢支所 TEL:0183-72-3230

2016

3
Mar

中小企業あきた

平成28年3月1日発行(毎月1日発行)第670号

発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円